

グローバルゼーションと人類持続

ながれ

内藤 正明 (ないとう まさあき / NPO 法人循環共生社会システム研究所 代表理事)

【背景】

何事にも功罪があり、グローバルゼーションもまたそうである。“功”は言うまでもなく経済発展である。世界を相手に商売できることは、シルクロードの昔も、東インド会社の時代も、経済発展の大きな条件である。一方でその“罪”は、環境と資源への負荷であり、競争原理から来る社会格差の拡大である。

経済発展が人々にとって至上の価値であり、資源と環境はほぼ無限と考えられていた時代は、エコや格差を理由にグローバルゼーションに異を唱えることは難しかった。しかし、時代は変わり、今や地球環境の危機や格差問題が深刻化し、そのことが広く認識されるようになって、ようやくエコを主張できる雰囲気になってきた。筆者は昨年、「経済と環境—その永遠のライバル—」なる雑文を書いたことがある (NPO/KIESS MailNews February, 2016)。その中で、最近 50 年ほどの環境政策は経済発展の前にいかに蔑ろにされてきたかという歴史を書いた。

【グローバル経済の本質】

モノや人が国境を越えて大々的に行き来するグローバルゼーションが、多くの副作用を生んできたが、今やそれが極限まで行き着いた感がある。

モノについていえば、まさに不要不急の品が貿易という名で多大の環境負荷を排出しながら行きかっている。日本には中東から列をなしてタンカーで運ばれているようだが、とても脆弱な生命線に依存していると言えよう。

人に関しては、膨大な数の旅行者が飛行機で世界の空を往来する。それは爆買い客とし

て消費を生み経済が潤うが、いうまでもなく環境負荷は巨大である。その結果、観光都市京都が、伝統文化や環境の破壊が目立ち始めて、とうとう「京都は観光都市ではない」と市長が宣言するほどになった。

また、国連演説で地球温暖化防止を強烈に訴えたスウェーデンの少女が、飛行機でなくヨットで大西洋を渡って COP に参加したが、それは空を飛んで行き来することがもたらす巨大な環境負荷を、世間に気付かせるためであった。しかし、「少女の遊びのために、どれだけの費用と人手が掛かったか」などの批判が聞かれたが、彼女が伝えたかった意図を曲解していると言わざるを得ない。

【不要・不急と脱炭素】

今回のコロナ禍で頻りに言われるようになったのが、「不要不急の活動は控えましょう」ということである。その結果、控えることになった活動は、不要不急なのか？ 経済的な被害を覚悟して涙を吞んで控えたことではあるが、コロナの危機が進行するにつれ、不要不急の範囲が拡大していった。

この状況は、実は地球環境問題についても類似すると考えられる。というのは、いま地球温暖化を止めるためには、いよいよ「脱炭素社会」を目指すべきと国際的に提唱され、わが国でも、国、府県レベルで動き始めた。しかし、もしそのような社会を本当に目指すなら、不要不急に止まらず必要不可欠と思われる活動さえ“脱”しなければ (理論上は) 脱炭素社会にならない。それは例えば、「脱大量生産・消費であり、“脱クルマ、脱鉄筋コンクリート、脱輸出入”」といった具合に拡大する

ことになる。これが「できるかできないかの議論は超えて、しなければ人類が持続しない」という理屈になる。

しかもコロナと違って地球環境の場合は、パンデミックを通り過ぎても状況は旧に復する…というわけにはいかず、気候異常は着実に進行していくだろう。そこで、“不要不急”が次第に拡大していき、最終的には、「人が生き延びるのに最低限のモノと活動」だけが残ることになっていく。そのような必要最低限のモノと活動は一体どんなものなのか？ これを定義するのは容易ではないが、これについても筆者はかつてその種の考察したことがある（「環境と文明、2017年1月」）。

【救命ボート】

最近国が法律で、その実現を目指すとした「適応社会」を、ITや水素などの先端技術を用いて脱炭素に近づけようとするものである。筆者はこれとは逆に、自然に順応して、「気候異常のなかでも人が生き延びる社会」と定義している。その具体的な姿は、かつて言われた「救命ボート社会」を想定している。その特性は、「資源、社会サービス、カネ」が内部で調達され循環するもので、これはグローバリゼーションとは対極にある。なお、このような社会づくりは、トヨタ、パナソニック、東電、パソナなどの大産業・ビジネスに頼っているものではなく、小さなコミュニティが自らの生存を託して、自分達の力と知恵、地域資源を生かして創るものである。何よりも、外部の大手資本に頼るだけのカネはない。仮に国の助成金があったとしても、救命ボートで巨大産業が動き回ったら、ボートは簡単に沈んでしまう。

【結論は】

この半世紀余り、ひたすら良きことと信じて推し進められてきたグローバリゼーションは、その功を遥かに超えて、環境の破壊と社

会の格差を生み出し、ついに人類の持続可能性を危うくするところまできている。そういう意味では、今や「市場至上と石油消費」を両輪とする20世紀産業文明が終焉を迎えつつあると考え、それに代わる新たな救命ボート社会を急ぎ作ることはないか。それには自然資源と地域人材を有する地方農村地域がふさわしいと考え、筆者はいまその可能性を見出すために社会モデルづくりをすべきと提案している。

※この雑文に対して、編集段階でいくつかの大事な質問があったので、それに対する一問一答を要約する。

問1: 都会の人間はどうしたらよいか？

答: 都会で「自然共生」は無理なので、ハイテクに懸けてみるしかないだろう。また、「今豊かで便利な生活を享受しており、いざという時は覚悟している」という人も多いと承知しているが…。

問2: 今も地域でいろんな動きがあるが、点であり、面になっていないようだが？

答: 地域の動きは地域固有の文化や自然に依っており、本来的に点である。ただし、交流し学び合って互いの知恵の交換は活発にされている。

問3: 自分たちの地域がよければいい、と言うのは少し気になる。

答: いくら言っても、「今だけ、自分だけ」を捨てられないのが人間であることは、環文でも頻りに言ってこられた。なので、これまで散々割を食ってきた田舎に、「自分たちのためだけではなく、都会のことも考えて」というのは酷。このままでは消滅することが確実な地方に、「自分の生き残りのため」だから頑張ろうとでも言わないと動かないのは、都会の人と同じことだ。

問4: 全国モデルの意味が、それを広げようということだとしたら、我が国では難しいのでは？

答: 地方側には、他に広げようという「暇も力も義理」もないので、危機感を持った地域が、生き残りを掛けて各自が頑張る。その時には、「救命ボートの作り方、漕ぎ出す方向」ぐらいいは学びに来てください、という意味でのモデルである。